

平成27年度  
研究機関等作業環境実態把握  
業務報告書

平成28年3月

(公社)日本作業環境測定協会

## 目 次

はじめに

検討会委員

検討会開催

1. 目的	1
2. 事業の概要	1
3. 実態把握調査項目とその実施方法	1
4. 研究機関等に対する実態調査とその実施結果	5
5. まとめ	14

別冊[資料]

参考資料No.1	作業環境測定実施結果(A～H 企業)
参考資料No.2	個人ばく露測定および聞き取り調査結果(A～H 企業)
参考資料No.3	「評価指標および評価の方法」
参考資料No.4	ばく露区分を6区分にする考え方：日本産業衛生学会技術部 会「個人ばく露測定のガイドライン」
参考資料No.5	研究機関等に対するアンケート調査実施結果(平成26年度業務 報告書より抜粋)



はじめに

労働安全衛生法第 65 条に基づき、事業者に義務付けられている作業環境測定の実施及びその結果に基づく評価は、有害物質を取り扱う作業場の作業環境管理を適切に行うための手段とされている。この作業環境測定の義務は、大学および企業の研究室、企業の研究所等(以下「研究機関等」という。)においても適用されているが、それらの作業場の作業態様は、作業環境測定対象物質を少量・多種、短時間、不定期に使用する等、一般的な作業態様とは異なる部分が多い。このため、従来の作業環境測定の実施及びその結果に基づく評価による手法が、適切な作業環境管理に活用できていないのではないかという懸念が指摘されている。

本業務では、昨年度の大学内の研究室を対象としたこれら作業場における作業環境管理の実態調査に引き続き、企業の研究部門を対象として同様に実態調査を行うとともに、二年間の調査結果等を踏まえ、研究機関等の化学物質管理のあり方について検討を行った。

具体的には、実際に化学物質を取り扱っている場所における作業環境測定、個人ばく露測定の実施結果から、これらの手法の実施上の有効性、問題点等を検討した。

さらに、多種多様な研究機関等の実態に合わせた実務の場での作業環境管理に関する適切な対応や今後の作業環境管理に関する制度面での見直しの方向性についての提案等を取りまとめた。

本報告書を取りまとめるに当たり、検討会委員、実態把握調査の場をご提供下されました企業および関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 3 月

早稲田大学理工学術院  
名古屋 俊士

「研究機関等作業環境実態把握業務に係る検討委員会」委員

検討会委員

(50音順、敬称略 ◎委員長)

◎名古屋 俊士	早稲田大学 理工学術院
保利 一	産業医科大学 産業保健学部
安福 慎一	新日鐵住金株式会社 人事労政部安全推進部 (兼)
橋本 晴男	国立大学法人 東京工業大学 大学マネージメントセンター・総合安全管理センター
森 洋	秋田環境測定センター株式会社
田村 三樹夫	一般財団法人 上越環境科学センター

厚生労働省担当官

縄田 英樹	厚生労働省労働基準局 安全衛生部 化学物質対策課環境改善室 室長
吉澤 保法	厚生労働省労働基準局 安全衛生部 化学物質対策課環境改善室 室長補佐
蓮見 由佳	厚生労働省労働基準局 安全衛生部 化学物質対策課環境改善室 測定技術係長

事務局

(公社) 日本作業環境測定協会 精度管理センター

「研究機関等作業環境実態把握業務に係る検討委員会」開催状況

1. 第1回検討会：平成27年7月21日（火）
  - (1) 主旨説明
  - (2) 実態把握調査について
    - ア) 平成26年度実態把握業務実施結果
    - イ) 平成27年度実態把握調査について
  - ① 対象の選定(研究機関の選定基準、物質等)
    - ② 作業環境測定実施について
    - ③ 個人ばく露測定実施について
    - ④ 聞き取り調査内容
  - (3) ヒアリング
  - (4) 今後の進め方
  - (5) その他
  
2. 第2回検討会：平成27年10月29日（木）
  - (1) 研究機関等作業環境実態把握調査の報告(進捗状況)
  - (2) 今後の実態把握調査の進め方について
  - (3) その他
  
3. 第3回検討会：平成27年12月25日（金）
  - (1) 研究機関等作業環境実態把握調査の実施結果報告(進捗状況)
  - (2) 実態把握調査のとりまとめについて
  - (3) その他
  
4. 第4回検討会：平成28年1月20日(水)
  - (1) 研究機関等作業環境実態把握調査の実施結果報告(進捗状況)
  - (2) 実態把握調査のとりまとめおよび事業報告書について
  - (3) その他
  
5. 第5回検討会：平成28年2月23日(火)
  - (1) 研究機関等作業環境実態把握調査の実施結果の報告
  - (2) 事業報告書のとりまとめについて
  - (3) その他